

事業概要シート

施策	0501	健康づくりの推進	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	しあわせ健康アップ事業		現状維持	予算額	3,239 千円
事業期間	令和6年度 ～ 令和8年度			≪≫	3,056 千円
根拠法令 要綱等	健康増進法 高齢者医療の確保に関する法律		財 源 内 訳	国庫支出金	千円
				県支出金	千円
				地方債	千円
				その他	75 千円
				一般財源	3,164 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

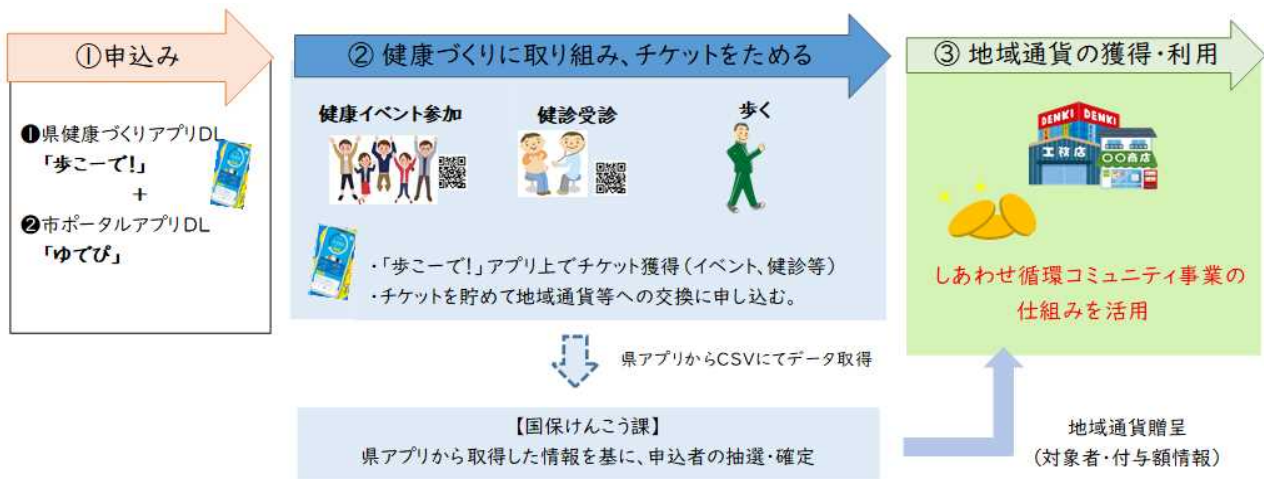
生活習慣病の早期予防、健康寿命の延伸を図るため、16歳以上の市民を対象に長崎県が実施している「ながさき健康づくりアプリ」と「大村市しあわせ循環コミュニティ事業（デジタル地域通貨ゆでび）」の利用により、市民一人ひとりにあった健康的な行動が継続できる仕組みを作る。

【概要】

ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」の様々な機能を活用し、楽しみながら健康づくりに取り組める企画を開催する。

① 個人における健康づくり推進企画

歩く、測る、記録する、健康イベントに参加するなど健康を意識した活動を行った参加者に、「歩こーで！」アプリ内で大村市の健康づくりチケットを発行する。その貯めたチケットで抽選に応募でき、当選者に地域通貨を贈呈する。



② 働き世代を対象に職場対抗の歩数競争企画

アプリの企業登録機能を活用し、大村市内に本社または支社を有する職場対抗で歩数競争等を開催し、上位企業を表彰、参加者全員に「歩こーで！」アプリのポイントを付与する。

【背景】

第3次健康おおむら21計画の評価指標であるメタボリックシンドローム者の割合が年々増加し、その要因の一つである運動習慣に関する項目も悪化傾向にある。このことは、時間的な余裕がないことや社会環境の変化から、運動などの健康づくりに十分にに取り組めていない市民が多い状況といえる。また、メタボリックシンドロームを含む生活習慣病に着目した特定健診について、本市国保の受診率が国の目標値60%には程遠い30%台で推移している。健診の受診の有無による医療費の差も見られるため、生活習慣の改善だけでなく健診受診など自分の健康は自分で守るという意識を確立させ、主体的に楽しみながら規則正しい生活習慣の改善・健康づくりに取り組めるような仕組みが必要である。

担当課	福祉保健部国保けんこう課	室長	井口 由貴
担当者	井手上 音々	問合せ先	0957-53-4111 (192)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	事業申込者数	計画値	人	0	4,500	4,700	4,900	5,100
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	特定健診受診率（大村市国保）	計画値	%	38.4	50.0	50.0	50.0	50.0
②	メタボリックシンドローム該当者・予備群者の割合（大村市国保）	計画値	%	32.8	32.7	32.6	32.5	32.4

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	0	0	3,056	3,239	3,239	3,239	12,773
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				75	75	75	225
一般財源			3,056	3,164	3,164	3,164	12,548
人件費	0	0	10,092	10,092	10,092	10,092	40,368
職員(人)			1.25人	1.25人	1.25人	1.25人	5.00人
時間外勤務(h)			20h	20h	20h	20h	80h
会計年度任用職員(人)			0.52人	0.52人	0.52人	0.52人	2.08人
フルコスト	0	0	13,148	13,331	13,331	13,331	53,141

妥当性 (市の関与)	国でも個人の健康情報等のデータの利活用を推進しており、第3次健康おおむら21計画の目標「健康を支え守るための環境づくり」の取組の一つであるデジタル技術を活用した健康づくりを推進し、一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの仕組みを構築する必要がある。
有効性 (施策貢献度)	健康診査の受診率向上や疾病予防が推進され、市民の健康づくりに大きな効果が期待される。特に、県のアプリ機能にある事業所への介入も可能となり健康増進が図られ、総合計画にある活力に満ちた産業のまちづくりの一助ともなる。また、地域通貨を活用することで、地域の活性化にもつながる。
効率性 (コスト)	県のアプリの利用によりコスト面でも有用性は高い。地域連携ポイントのシステムに統合することで、多くの市民の参加が得られ、申込みの手間も省略され、気軽に参加できるなど効率性が図れている。また、得られた歩数データ等と国保けんこう課の健康管理システムデータを突合し、それらの情報を多角的に分析することで、より効果的な健康施策に反映させることができる。

1次評価	担当者の記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり